

## 2021年10-12月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

令和4年3月9日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

#### [ 1 ] GDP成長率

2021年10-12月期のGDP成長率(季節調整済前期比)は、2次速報値において、実質1.1%(年率4.6%)、名目0.3%(年率1.4%)となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった<sup>1</sup>。

#### [ 2 ] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率(季節調整済前期比)に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出が下方改定されたこと等により、国内需要(内需)の寄与度は0.9%と1次速報値(1.1%)から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出(外需)の寄与度については、0.2%と1次速報値と同じ寄与度となった。

#### [ 3 ] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

##### ( 1 ) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査(12月速報)」等を反映した結果、実質2.4%増と1次速報値(2.7%増)から下方改定となった。外食等のサービスが下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により実質1.0%と1次速報値(0.9%)から下方改定となった。

民間企業設備については、実質0.3%増と1次速報値(0.4%増)から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」(10-12月期)等の反映により上方改定した一方で、ソフトウェア等の共通推計項目が、「特定サービス産業動態調査(12月確報)」等の反映により下方改定したことによる。

<sup>1</sup> 1次速報値は実質1.3%(年率5.4%)、名目0.5%(年率2.0%)。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.1%と1次速報値と同じ寄与度となった。

#### (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.4%と1次速報値(0.3%)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(12月)」の反映等により、実質 3.8%と1次速報値(3.3%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値から変わらなかった。

#### (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの上改定により、実質 0.9%増と1次速報値(1.0%増)から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上改定により、実質 0.4%と1次速報値(0.3%)から下方改定となった。

#### [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.8%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、1.3%と1次速報値と同じ伸び率となった。

#### [5] 2021年のGDP

2021年の実質GDP成長率は、前年比1.6%と1次速報値(1.7%)から下方改定となった。名目GDP成長率については、前年比0.7%と1次速報値(0.8%)から下方改定となった。GDPデフレーターについては 0.9%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[ 参考 ]

[ 1 ] G N I ( 国民総所得 ) の動向

2021 年 10-12 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.6% ( 年率 2.3% ) と 1 次速報値 ( 0.8%、年率 3.1% ) から下方改定となった<sup>3</sup>。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.5% ( 年率 2.0% ) と 1 次速報値 ( 0.7%、年率 2.7% ) から下方改定となった<sup>4</sup>。

2021 年の実質 G N I 成長率は、前年比 0.4% と 1 次速報値 ( 0.5% ) から下方改定となった。名目 G N I 成長率は、前年比 0.9% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[ 2 ] 雇用者報酬の動向

2021 年 10-12 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」( 12 月分 ) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 1.0% 増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は、前年同期比 1.1% 増と、1 次速報値 ( 1.2% 増 ) から下方改定となった<sup>5</sup>。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.4% と、1 次速報値 ( 0.3% ) から下方改定となった。実質は、0.2% 増と、1 次速報値 ( 0.3% 増 ) から下方改定となった。

2021 年の雇用者報酬については、名目は前年比 1.7% 増、実質は前年比 2.2% 増と、それぞれ 1 次速報値と同じ伸び率となった。

( 以上 )

---

<sup>3</sup> 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 ( 除く持ち家の帰属家賃及び FISIM ) デフレーターで除して算出した参考値。